

知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



復興に向けたセンターの取組み

東日本大震災からの復興に向けた第2次要望

東松島市 復興まちづくりプロジェクトの取組み



Vol.5

財団法人 東北活性化研究センター

目次

Contents

巻頭言

- ◆その時と今後 2
赤沼 聖吾 鹿島建設株式会社専務執行役員東北支店長

復興に向けたセンターの取組み

- ◆東日本大震災からの復興に向けた第2次要望 4
- ◆東松島市 復興まちづくりプロジェクトの取組み 5
- ◆財団法人静岡総合研究機構の一行が来所 東日本大震災後の復興への取組み等の情報交換を行う 7

活動紹介

調査研究部

- ◆東北地域の農山村における女性起業家の事例調査 8
- ◆「低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業のビジネスチャンス」に関する調査研究 12
- ◆平成23年度「調査研究報告会」開催報告 16

地域・産業振興部

- ◆「交通ネットワークを活用した秋田市北部の地域活性化に関する勉強会」の概要について 18
- ◆平成23年度「企業間等連携支援事業」助成先決定について 20
- ◆村上市交流人口拡大に向けた「観光まちづくり」推進方策策定支援の概要について 22
- ◆「地域を超えてチャレンジする女性の交流会」開催される 25
- ◆平成23年度「全国地域技術センター連絡協議会」事務連絡会議・視察会報告（概要） 26

グリーン電力基金部

- ◆平成23年度「東北グリーン電力基金」助成先の決定について 27

知をつなぎ、地を活かす

- ◆第4回 一般財団法人秋田経済研究所 30

事務局から

- 事務局の窓から 32

その時と今後

鹿島建設株式会社専務執行役員

東北支店長 赤沼 聖吾 氏



その時、私は青葉区本町の或るビルで講演を聞いていた。議題は「構造と美」で、講師は、建築構造家であった。14時30分開演で、地震の話から始まった。「東北地方は、地震が多く、その対応が進んでいて……。」このような話を聞いている時に、大きな揺れを感じた。一瞬の間があって、二度目の揺れの大きさに「これは大変なことになる。」と思った。そして、三度目の揺れ、しかも長時間であった。恐怖心というより、この建物は新耐震後の設計で、〇社が造ったから大丈夫だろうなどと考え、心を鎮めようとしていた。揺れが収まり外に飛び出した。周辺は古い建物も多く、大きな被害を想像していたが、外の景色はそれと別で、崩れている建物は無く、逆に不思議な気持ちになった。走って自社支店ビルに戻る。走りながら、仙台市中心部の地盤の良さや、耐震補強も進んでいるのだな、など考えていた。

途中、北一番町の交差点で、奥山市長さんと擦れ違う。作業服に着替えておられ、青葉区役所の対策本部に向かう途中と思われた。「お互い頑張りましょう。」と声を掛けられたが、津波はまだ沿岸に到達しておらず、当然ながら、その表情からは、その後の大惨事を想定されているとは思えなかった。

支店ビルに戻り、被害の少なさに安堵する。1階のピロティで在席社員の確認を行い、余震

が続く中、全員市役所前広場に避難する。余震が落ち着き支店ビルに戻り、幹部社員を中心に、震災対策本部を立ち上げる。その他の社員は、乾パンと水を持ち帰宅した。16時頃であった。雪が降り始めていた。それから長く、厳しい震災の対応が始まったのである。

3月11日は、仙台新港の側で竣工式を行う予定であった。その数日前、名取市にアトリエを持つ建築家から、相談したいことがあると申し入れがあり、竣工式の後に打合せすることに決め、前述の講演会の出席を諦めていた。前日、講演会の事が気になり、打合せを朝からすることをお願いする。建築家は、一般的に夜に強く、朝早いのは敬遠するものだが、了承して下さった。

当日、打合せが終わり、名取から仙台新港の竣工式に向かうことになった。閑上大橋を渡り、塩釜・亶理線（高規格東部道路の東側を走る昔からの幹線道路）を北上しながら、久し振りだったので、途中、貞山運河や海岸線に立寄りながら、竣工式会場へ向かった。無事竣工式を終え、直会がお開きになったのが、13時30分過ぎであった。その後、講演会場に向かった。

もし、当初の予定通り、竣工式後名取に向かっていたら、どうなっていたのだろうかと思う。付近に、土木、建築の現場が1つずつ在り、所長から体験談を聞いているが、命は別にして、間違いなく大混乱に巻き込まれていたであろう

う。何故、前日に講演を聞きたいと思い直し、打合せ時間の変更を申し入れたのか。今、思い出そうとしても定かではない。講演のテーマが、私にとってそれ程重要度の高いものではなかっただけに、理屈ではない「虫の知らせ」というものかも知れない。

仙台新港の竣工した建物は、津波により大きな被害を受けた。今回の震災が津波を伴っていなければ、「地震大国日本」を世界に誇ることができたであろう。しかし、自然はそれを許さなかった。大地震と大津波の来襲する頻度の差が、「危機感の差」となり、「国家予算の差」となり、「研究の差」となり、「防災対応の差」となっていた。地震に対する観測網や訓練・伝達網は、充実してきているが、津波に対しては、不十分であった。地震発生から津波の来襲まで、1時間前後の余裕があり、津波観測網・伝達網が充実していれば、「想定外」であっても、このように多くの人命を失うことはなかったであろう。

今回の津波は、千年に一度のエネルギーで襲った。地方都市の在り方が問われている時に、少子高齢化で地方財政が問われている時に、日米欧の経済が勢いを失いかけている時に、日本の政治が低迷している時に起きた。原子力の問題を含め、6重苦・7重苦と言われるが、現在の閉塞感に、10重苦以上のものを感じている人も多いと思う。

国は、国民の命・尊厳、そして財産を守る使命がある。それが侵される時は、立ち向かう義務がある。国を動かすのは、政治・行政である。今回の震災対応をみると、以前の災害対応に比べて規模が大きいにも拘わらず、その動きの鈍さに、危機に対する質の低下を痛感する。2万人の死亡・行方不明者。宮城・福島・岩手・青森だけでも700万人の国民が関わった大災害である。700万人といえ、ヨーロッパの中堅国の人口である。単なる一地方の話ではない。

震災から7ヵ月が過ぎた。3次補正予算が、今月末に閣議決定し、国会審議に入る。5年で本格復興関連が7～8兆円という。今回の震災の被害総額は、20～30兆円と言われていた。予算の詳細は知り得ないが、被災都市をコンパクトに復興したとしても、高台移転や土地の嵩上げ、港湾・防潮堤・道路・上下水道などの都市基盤整備に加え、公共施設の建設や、民間の経済活動のバックアップなどに、被害総額の1/3～1/4の予算で間に合うのかと思う。追加する用意はあると言うが。

非常時は財政事情で政策を決めるべきでなく、復興に向けた政策で財政規模を決めるべきである。今回、多くの人を失い、傷付いた。その国民の命・尊厳と財産を守り、被災地の復興像を明確にして、希望が持てる政策を取らなければならない。デフレ時に増税するなという意見もあるが、今は非常時である。多くの良識的な国民は、増税止むなしと考えている。復興に関係する産業の裾野は広い。このピンチを日本経済再興のチャンスとすべきである。産業活動を活発にし、税の増収を図り、税収で国の財政を賄う正常な姿にするチャンスである。

復興にはスピード感が重要である。スピード感が、被災地に希望と勇気を与え続けることができ、復興を本物にする。産業復興も重要である。スピード感を持って、地元企業の再興・新規企業の進出を誘導し、働く場を造る。雇用の場のない復興など有り得ない。

今、国の「先見力」・「決断力」・「実行力」の「3つの力」が問われている。被災地からの提案があれば検討し、予算を上積みすると受身の立場を取っているが、日本の将来を見据え、東北の位置付けを明確にし、実現させる「3つの力」が問われている。日本の進むべき道が示され、それが求めるものなら、多くの国民は支持するであろう。

東日本大震災からの復興に向けた第2次要望

当センターは、(社)東北経済連合会と共同で「大震災復興対策特別委員会」を設置し、5月13日に政府等に対し大震災からの復旧・復興に向けた第1次提言を行いました。

その後、大震災発生から半年間を経て、東北は厳しい中にも、少しずつ前を進む動きが見え始めている一方、幾つかの課題も鮮明になっています。その中の最大の課題は、福島第一原子力発電所事故からの福島の復興・再生です。さらにもう一つは、産業の復興への支援です。そこで、以上の2点について、9月20日に政府、関係機関に第2次要望を行ったものです。

その骨子は以下の通りです。

I. 国が前面に立った福島県の地域再生

- 国主導による事故の収束
- 迅速な除染計画の立案・実行
- 風評被害の払拭
- 迅速な賠償の実施 等

II. 震災復興特区・ファンドの創設

1. 震災復興特区制度の創設
 - ・税制／法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税等の減免により、アジア主要国に比べても遜色のない、法人課税の実効税率を20%台に引き下げ 等
 - ・優遇措置の期間／10年間

- ・対象産業分野／次世代自動車、水産加工、医療機器 等
- 2. 東北産業復興に向けたファンドの創設・強化
 - 『(株)東北産業復興機構(仮称)』の創設
 - ・目的／地域に根ざした中核企業の再生
 - ・手法／優先株式等の引受等により支援するファンド会社
 - ・出資者及び出資額／国による出資、規模は300億円
 - ・本社所在地／仙台市
 - ベンチャー企業等を支援するファンドの強化
 - ・新たなファンドを組成する際に政府系機関による出資割合(現在は上限50%)の大幅アップ

(要望全文はHPに掲載しております。)

「大震災復興対策特別委員会」名簿

(委員長)

高橋 宏明 (社)東北経済連合会会長
(財)東北活性化研究センター会長

(副委員長)

鎌田 宏 東北六県商工会議所連合会会長
(社)東北経済連合会副会長

藤崎三郎助 (社)東北経済連合会副会長

瀬谷 俊雄 福島県商工会議所連合会会長
(社)東北経済連合会副会長

元持 勝利 岩手県商工会議所連合会会長
(社)東北経済連合会副会長

(委員)

稲村 肇 東北工業大学 工学部都市マネジメント学科 教授

大泉 一貫 宮城大学 副学長

大滝 精一 東北大学 大学院経済学研究科長・経済学部長

長谷川史彦 東北大学 未来科学技術共同研究センター
副センター長 教授

増田 聡 東北大学 大学院経済学研究科 教授

柳井 雅也 東北学院大学 教養学部地域構想学科 教授

提言提出先

内閣府 平野達男 復興担当大臣
園田康博 政務官(原子力関係)

経済産業省 枝野幸男 大臣

大震災復興対策本部 峰久幸義 事務局長

民主党 城島光力 幹事長代理

東松島市 復興まちづくりプロジェクトの取組み

当センターでは、今年度、被災地の一日も早い復旧・復興を支援する目的で、復興まちづくりプロジェクト支援に取り組んでいるところです。東日本大震災の地震・津波で受けた甚大な被害による傷跡は、半年を過ぎた今も癒えることはありません。ガレキの処理やインフラ整備など少しずつ進んではいますが、被災地の人々の心に希望を灯すような国の政策や制度、財源などの見通しは未だにたっていません。明日の暮らしを立て直していこうという、地域の人々の心が折れないように、自治体とともに復興まちづくり計画の策定や、地域コミュニティ組織の活動をサポートする取組みを続けています。

1. 東松島市復興まちづくりプロジェクトの目的と目標

沿岸部に平坦地が多い東松島市(人口42,915人、平成22年国勢調査)は、津波による甚大な被害を受けました。浸水地域は市街地の65%に及び、死者・行方不明者1,064名、家屋の全壊5,410戸、大規模半壊・半壊は5,430戸になっています(9月16日現在、東松島市調べ)。とくに、沿岸部地区は壊滅的な被害を受け、集団移転を含めた住宅再建事業が緊急の課題になっています。東松島市では、市域全体の土地利用のあり方のほかに、安全・安心なまちづくりや産業の再興など、復興への道筋を描く「復興まちづくり計画」(以下、計画)の策定に取り組むこ

とにしました。当センターでは、東松島市からの依頼を受けて、「東松島市復興まちづくりプロジェクト」(以下、プロジェクト)として、ソフト分野におけるまちづくり計画策定をサポートしています。

本プロジェクトの実施にあたり、地域コミュニティ支援の研究を続けてきた「コミュニティ自立研究会」(当センター主催)のメンバーである櫻井常矢先生(高崎経済大学准教授)、鈴木孝男先生(宮城大学助教)をプロジェクト・リーダーに迎え、目標・目的、スキームについての検討を行いました(図参照)。

東松島市復興まちづくりプロジェクトの目的・目標

目的

地域主体の復興まちづくり計画を策定するとともに、コミュニティ再生に向けた住民活動を支援する。

目標1

地域特性に即した復興まちづくり計画策定支援
復興まちづくり計画策定スキームを提示し、地域コミュニティ等との協働で計画策定に取り組む。

目標2

コミュニティ再生に向けた活動支援体制の提案
復興まちづくり計画実現のためのコミュニティ再生・創造に向けた方策と支援体制構築の提案を行う。

プロジェクトでは、地域主体の復興まちづくり計画の策定支援とともに、地域コミュニティ再生に向けた住民活動を支援するという、2つの目的を掲げました。本プロジェクトでは、単に計画策定だけにとどまらず、まちづくりの主役となる住民の皆さんの意向に「ていねいに耳を傾け、復旧・復興への意欲につなげていくため

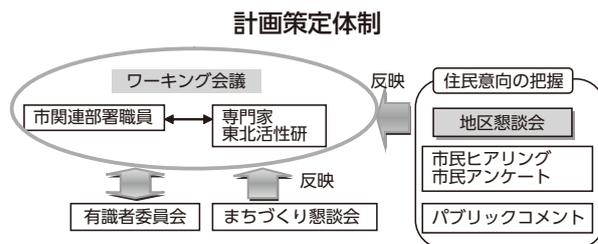
復興に向けたセンターの取組み

の「住民参加」の場をつくっていくことに留意しています。

東松島市は、震災以前から「協働のまちづくり」に取り組んでおり、市全体を8つの地区に分けて住民自治協議会を組織し、地区単位のまちづくりを推進してきました。震災時も、この自治協議会やそのまちづくり拠点である市民センターを中心とした支援活動や地域コミュニティ活動が活発に行われました。未曾有の災害を経て、多くの住民が「人のつながり」の大切さに改めて気がついています。その思いを、今後のまちづくりやコミュニティ活動に結びつけていくことを主眼に取り組んでいます。

2. 復興まちづくり計画の策定と コミュニティ再生支援

計画策定にあたっては、庁内横断的な検討が行われるように、担当部署（復興政策部）を中心に防災、都市計画、教育、福祉、市民協働、産業等の職員が一堂に会して考え合う「ワーキング会議」を組織しています。そこで策定された計画案をもとに、分野別専門家（経済産業、都市計画等）による「有識者委員会」から助言を受けながら成案へと整えていきます。また、自治協議会、NPO、漁協、農協、商工会、社会福祉協議会等で構成する「まちづくり懇談会」を開催し、主にまちづくりの将来構想についての議論を行っています。そして、住民自治協議会を単位とする「地区懇談会」をワークショップ方式で実施し、住民の皆さんの意見を拾い上げて計画に反映させています。現在、地区懇談会が8地区一巡したところであり、今後は、地区の要望に沿いながら、もっと小さな単位の話し合いにも対応していく予定です。



地区懇談会の様子

地区懇談会で出された意見の多くに「地域で話し合う機会がない」ということがありました。今後の生活再建に向けた集団移転や生業再興についても、住民同士で話し合い、意思決定していくことが必要となります。しかし、沿岸地区住民は仮設住宅等に分散居住しており、そのような集まりを持つには難しい状況にあります。また、仮設住宅のコミュニティをどのようにつくっていくか、（そもそも仮設住宅は他地区に立地していることから）立地先のコミュニティと仮設コミュニティとの関係をどのように構築していくか等の問題もあります。本プロジェクトのコミュニティ再生支援も、そのような問題解決をはかりながら取り組んでいく必要があります。

計画には、地区単位で「復興地域計画」を策定し、事業実践していくことをうたっています。まずは、その計画策定プロセスをサポートする仕組みや体制を提案することから、コミュニティ再生に取り組んでいきたいと考えています。

（文責：調査研究部 大泉）

財団法人 静岡総合研究機構の一行が来所 東日本大震災後の復興への取組み等の情報交換を行う

9月15日、静岡総合研究機構（理事長：竹内宏）の雪山専務理事兼事務局長と研究スタッフら一行6名が当センターに来所された。

今回の来所目的は、①東海地震が発生すれば、駿河トラフが目前にある静岡県が最大の被災県となり、ましてや東日本大震災のように「東海・南海・東南海連続巨大地震」となった場合は甚大な被害が予想されるため、マスコミ等で報道されていないような被災状況を聞き取り、今後の防災・減災対策や施策立案にいかすこと、②震災後の社会をどう築くかをテーマに「第16回静岡アジア・太平洋学術フォーラム」を、静岡総合研究機構が11月に開催することから、被災した各県、各自治体の復興に向けた計画等に関する情報収集を行うことであった。

冒頭、当センターの関口専務理事が「東日本大震災の特徴と復旧・復興状況」に関して、①日本海側と太平洋側との連携の重要性、②経済構造やエリア別からみた被害状況、③復興における観光産業の重要性、④貞観地震や浪分神社などの歴史・遺産を学ぶことの必要性などを説明した。

続いて宮曾根調査研究部長が、本年5月、当センターが東北経済連合会と共同で策定、政府・与野党に提言を行った「大震災復興に向けた提言」と、プロジェクト支援事業として具体的に参画している「復興のまちづくり計画（東松島市）」策定支援に関する取組み状況の説明を行った。



静岡総合研究機構からは、①東日本大震災による静岡県経済への影響、②浜岡原子力発電所（御前崎市）停止に伴う経済動向や地域住民の意識変化、③静岡県としての津波対策の見直し案などの説明がなされたが、その中で、5月21日（土）に静岡県内沿岸19市町で行われた緊急津波避難訓練では昨年の11倍を超える83,000人が参加し、しかも従来から津波被害を想定していない地区からも多数の参加があったという、如何に東日本大震災の影響が大きかったかを物語るエピソードの紹介があった。

翌16日には、石巻市方面を視察、被災直後から懸命な放送を行っていた石巻コミュニティ放送株式会社を訪問、鈴木専務取締役ならびに今野営業部長兼技術部長からヒアリングを実施、日和山にある送信局の電源確保が生命線となったこと、日々地域住民の方々が求めている情報の内容が変わっていったことなど、貴重な話をうかがった。

東北地域の農山村における女性起業家の事例調査

1. 調査の背景・目的

少子高齢化により労働人口の減少が進む中、地域が活力を維持していくためには女性をはじめ潜在的な労働力を有する人々の能力を活かしていくことが必要です。東北地域は少子高齢化が最も早く進んでいる地域であり、その必要性はより高いといえます。さらに、東北地域における主力産業のひとつである一次産業を担っている農山村では、過疎化も進んでいることから地域社会のサステナビリティ確保や地域コミュニティの再生の観点からも、女性の能力を活かす必要性が高いといえます。

農山村の女性起業の動きをみると、地域の農産物を活用した特産物の加工品販売や農家レストラン、ワイナリー、民宿の経営など様々な分野で起業活動は徐々に活発化してきています。一方で、やる気はあるものの実際に起業のイメージがつかめずに躊躇している方がたや起業したものの事業遂行上の各種課題を抱えている方がたも少なくないという話もよく耳にします。

本調査では、農山村の女性起業についてその概要を整理するとともに、東北地域の農山村で活躍されている女性起業家にヒアリングをおこない事例として掲載いたしました。

農山村で起業を志す方、課題を抱えて悩まれている女性起業家の方、地域で起業を目指す方がたをサポートしていただける行政、団体等の方

がたに起業イメージの具体化や事業内容の見直しなどの一助になることを目的としています。

2. 調査結果概要

(1) 農山村における女性起業の現状

全国の農山村における女性起業数を農林水産省「農村女性起業活動実態調査」でみると、平成20年度では9,641件となっています。調査を始めた平成9年度は4,040件であり、約2.4倍になっています。



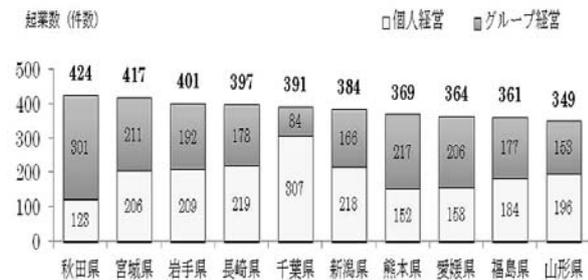
その起業時期をみると、平成元年以前から事業をおこなっている割合は13.1%に過ぎず、平成12年以降に事業を開始した割合が48.6%を占めるなど、近年に事業を開始したものが主体となっています。

地域別には、1位秋田県、2位宮城県、3位岩手県、6位新潟県、9位福島県、10位山形県と上位10県に東北6県が上位に名を連ねていま

す。なお、青森県は11位に位置しており、秋田県は7年連続で1位となっています。

このように東北地域における農山村の女性起業活動は活発で、平成20年の時点でみると全国の約4分の1(23.8%)を占める結果となっています。

全国の女性起業数上位10県



出典：農林水産省「農村女性起業活動実態調査」(H20年度)

経営形態別をみると全国では、主体はグループ経営ですがその推移をみるとグループ経営より個人経営の増加率の方が高くなっています。なお、法人形態をとっている割合は、増加傾向にはありますが、全体の5.1%に過ぎず限られたものとなっています。

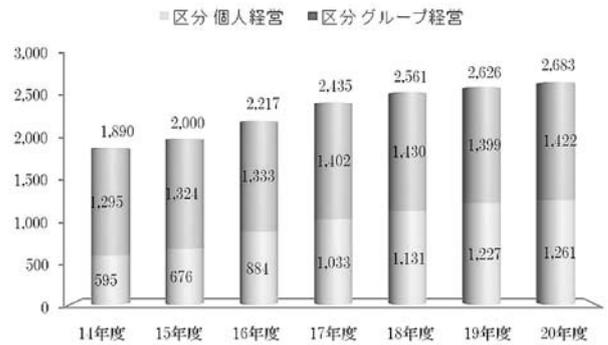
全国の女性起業の法人化の状況

調査年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
法人経営数	80	105	123	229	293	344	401	459	494
法人経営数割合	(1.2)	(2.0)	(2.3)	(2.8)	(3.4)	(3.8)	(4.2)	(4.8)	(5.1)

出典：農林水産省「農村女性起業活動実態調査」(H12～H20年度)を基に作成

東北地域も全国と同様の結果になっていますが、県別の状況を見ると、青森県、秋田県はグループでの起業が多く、岩手県、山形県、福島県では個人での起業が多いなど地域によって若干差がみられます。

東北地域の女性起業数の推移



出典：農林水産省「農村女性起業活動実態調査」(H14～H20年度)を基に作成

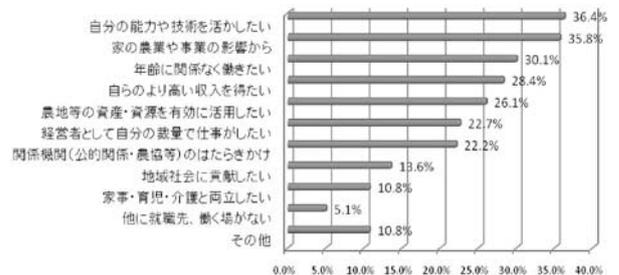
東北地域の県別農山村女性起業数

区分	全国	東北計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
起業数	9,641	2,683	347	401	417	424	349	361	384
うち個人経営	4,076	1,261	125	209	206	123	196	184	218
グループ経営	5,565	1,422	222	192	211	301	153	177	166

出典：農林水産省「農村女性起業活動実態調査」(H20年度)を基に作成

起業活動を始めた動機を(社)農村生活総合研究センター「生産活動にみる女性起業の現状と課題」でみると、「自分の能力や技術を活かしたい」、「年齢に関係なく働きたい」、「自らのより高い収入を得たい」等の回答が上位にくるなど自己実現や経済的自立を求める要素が強いです。

起業を始めた動機(複数回答)

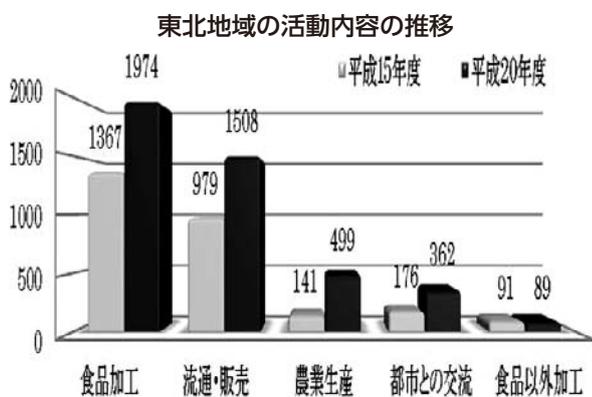


出典：(社)農村生活総合研究センター「生産活動にみる女性起業の現状と課題」(H15年度)

事業内容を見ると、全国では「食品加工」をおこなっている事業者が74.7%、直売所やイン

ターネット販売などの「流通・販売」が56.3%と、この2つの事業が中心となっています。調査スタート時と比べると、どの事業内容も増加しており、上記2つの事業のほか体験農園や農家レストランなどの「都市との交流」の伸びが目立っています。

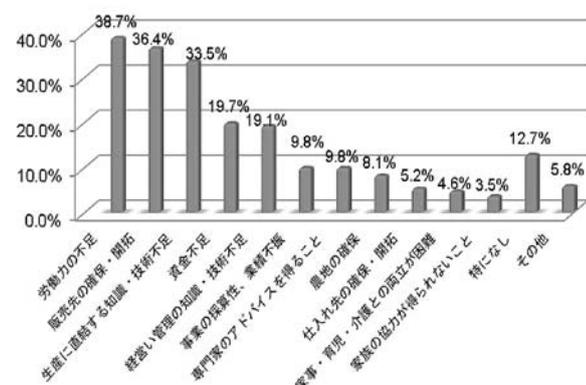
東北地域についても活動内容は全国と共通の傾向であり、「食品加工」、「流通・販売」が主体となっています。



出典：東北農政局「東北における農村女性による起業活動実態調査」及び新潟県データを基に作成

経営を発展させていく上で苦勞している点を(社)農村生活総合研究センター「生産活動にみる女性起業の現状と課題」でみると「労働力不足」「販売先の確保・開拓」「生産に直結する知識・技術不足」などが上位となっています。

経営を発展させていく上で、苦勞している点(複数回答)



出典：(社)農村生活総合研究センター「生産活動にみる女性起業の現状と課題」(H15年度)

(2) 農山村における女性起業家の特徴

事業内容

農山村における女性起業活動の多くは、生活者としての経験・視点が活かされています。農産物の加工や農家レストランの経営などでは、家庭で発揮している加工技術や調理技術が活かされています。さらに自らが携わる農業や畜産などの「生産物」と、それを起点として「食」、「観光」などを結び付けた複合的な事業へと発展しています。

提供する商品・サービス

提供する商品・サービスでは、身元の確かな素材を提供していること挙げられます。自分たちの生産したものに付加価値を付けた商品に対して強い関心をもつお客さまから高い評価されています。最近では生産や加工過程を記録するトレーサビリティ（生産履歴管理）への対応も進んでおり厳しい商品管理を怠らないことが安心安全という商品・サービスの提供へとつながっています。

家庭との調和

女性が起業する際には家庭との調和がとても重要になります。農山村の女性起業家の中には自宅を事業拠点とすることで家事や育児、介護など自己のライフスタイルを守りながら活動を可能にしているケースがみられます。生活空間と職場を重ねることで家庭との調和を図っています。

組織の運営

活発に活動が行われている組織では、一人ひとりの持ち味が活かされた役割分担がおこなわれています。自分の得意な分野が活かせる環境を作ることで、メンバー自身が組織に対して主体的な関わりを持つようになり組織運営が活発

になっていきます。

地域社会への貢献

農山村における女性起業家は、地域農業の振興や食育活動に熱心に取り組んでいる方が多く、特に子どもたちへの食育活動や農業体験は、健全な成長のために大切な活動であるという認識があります。また、女性起業家主体による都市との農山村交流も進んでおり、地域を発信することで活性化につなげようとする取り組みが活発におこなわれています。

(3) 女性起業家ヒアリング事例 (28名)

東北地域の農山村で活躍されている女性起業家28人について起業の背景、事業内容、収益確保や組織運営面での工夫などを伺い事例として掲載いたしました。

【青森県】

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 田村えり子さん | 2. 佐藤 芳子さん |
| 3. 小田桐志賀子さん | 4. 奈良 明美さん |

【岩手県】

- | | |
|------------|------------|
| 5. 若生 和江さん | 6. 千田 由美さん |
| 7. 岩脇ヨシエさん | 8. 阿部 好美さん |

【宮城県】

- | | |
|-------------|-------------|
| 9. 福原 壽枝さん | 10. 山内登美子さん |
| 11. 金森 正子さん | 12. 洞口とも子さん |

【秋田県】

- | | |
|-------------|-------------|
| 13. 渡辺 広子さん | 14. 佐藤イチ子さん |
| 15. 石垣 一子さん | 16. 浅野 育子さん |

【山形県】

- | | |
|-------------|-------------|
| 17. 庄司 祐子さん | 18. 長南 光さん |
| 19. 森谷あかねさん | 20. 古沢きわ子さん |

【福島県】

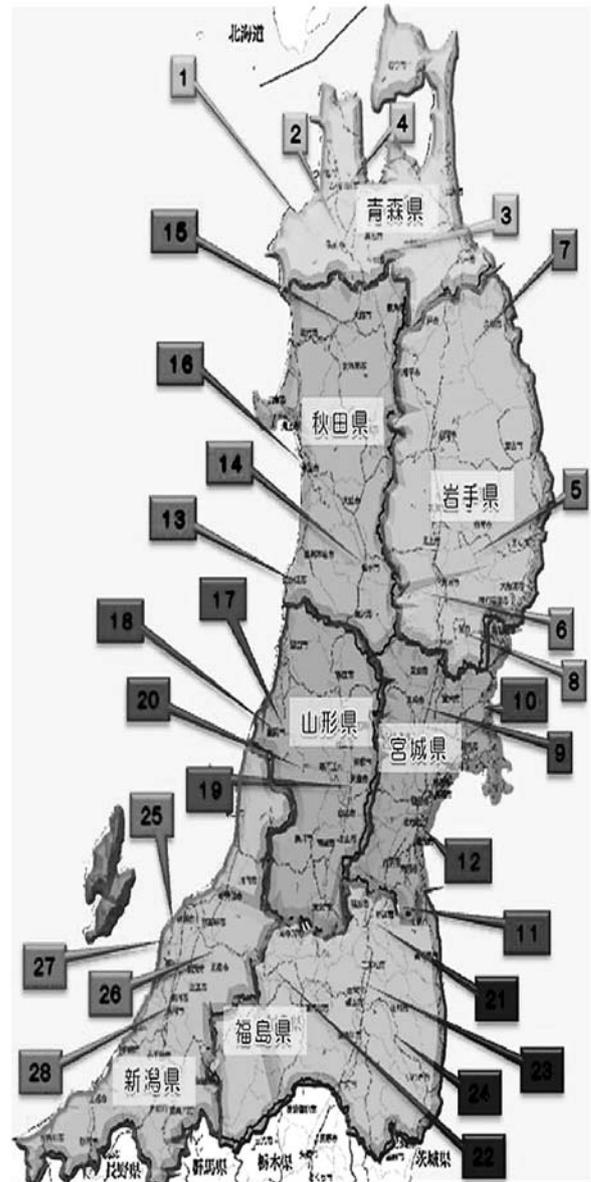
- | | |
|-------------|-------------|
| 21. 高橋 順子さん | 22. 斎藤フミ子さん |
| 23. 石澤 孝子さん | 24. 石井 友子さん |

【新潟県】

- | | |
|-------------|-------------|
| 25. 鏑城 テイさん | 26. 亀山 公子さん |
| 27. 後藤 敏子さん | 28. 太刀川充子さん |

(文責：調査研究部 大橋)

女性起業家マップ



「低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス 関連産業のビジネスチャンス」に関する調査研究

1. 調査の背景

本件を調査研究テーマとして選定したのは、次の理由から、この分野の産業振興が我々の目的である東北地域の活力向上に寄与すると期待したことがある。第一には、この分野は、地域経済のパイを大きくするために必要な域外からの資金「外貨」を稼げる産業分野ということである。第二には、この分野は低炭素社会構築という大きな潮流の中で世界的に市場規模が拡大することが期待され、かつ、日本企業が強みを持つ分野ということである。第三には、要素技術の変化、新たな製品市場誕生などのためプレイヤーが固まっていない部分があり、新規参入の余地もあると考えられることである。第四には、東北地域の産業構造の特徴でもある電子・デバイス産業の集積が、この分野の振興・集積

に生かせるとの期待である。

このような問題意識の下、本調査では、省エネルギー関連のグリーンデバイス市場拡大が東北地方電子・デバイス関連産業にどのようなビジネスチャンスをもたらすのかとともに、そのチャンスを生かすためにどのような戦略や環境整備を進めたらいいのかを検討した。なお、ビジネスチャンスとしては、①東北地域に立地する省エネグリーンデバイス関連大手企業の事業拡大、②東北地域への省エネグリーンデバイス関連企業の誘致、③地域の中堅・中小企業の省エネグリーンデバイス関連分野での事業機会、の3点を念頭においた。

2. 調査結果概要

(1) 業界動向とそれを踏まえた東北地域のビジネスチャンス

① パワー半導体

パワー半導体とは、電気を直流から交流、交流から直流に変換する、或いは電圧を高くしたり、低くしたりすることで電力を効率よく制御する半導体デバイスである。

その市場概要は以下の通りである。成長戦略に採り上げられている再生可能エネルギー、電気自動車、スマートグリッドなどの分野のキーデバイスであり、産業用、電鉄、白物家電、モーター制御など幅広い分野にも使用されている。デバイス種別に

アプリケーションごとのパワー半導体搭載動向

アプリケーション※	2010年 市場規模	2020年 伸長予測	パワー半導体搭載動向	
			既存搭載数	次世代※※
冷蔵庫	8,900千台	133%	11	★
洗濯機	2,780千台	167%	22	★
ルームエアコン	113,200千台	164%	16	☆
IH クッキングヒーター	2,120千台	131%	8	★
液晶テレビ	180,000千台	112%	15	☆
ノートパソコン	201,550千台	143%	11	☆
サーバ	8,100千台	108%	24	☆
HEV 駆動用インバータ	1,755千台	346%	26	★
EV 駆動用インバータ	7千台	480%	26	★
太陽光発電用パワーコンディショナ	1,205千台	235%	31	☆
汎用インバーター	11,500千台	128.3%	18	☆

アプリケーション※：インバータ搭載のもの台数 次世代※※：実用化の動きの次期：☆2015年前後 ★2020年以降

出典：富士経済「次世代パワーデバイス&パワーエレクトロニクス関連市場の現状と将来展望2010」をもとに日本総研編集

よって動作周波数と出力容量が異なるなど市場は細分化されているが、どの種類でも日本企業が上位のシェアを確保している。アプリケーションとのすり合わせや高い製造技術が必要等の理由から今後とも競争力を維持できる可能性が高いとされている。現状の市場規模は、1. 数兆円だが、各需要分野とも需要が拡大しており、メーカーでは工場増強の動きも活発化している。一方、従来のSiを使ったパワー半導体は、Siの物性で決まる理論的な性能限界に近づいており、SiC、GaNなどの材料を使った次世代パワー半導体に注目が集まるようになっている。

パワー半導体事業にかかわるサプライチェーンの市場状況は以下の通りである。まず、デバイス分野の顔ぶれであるが、現行のSi系パワー半導体については、三菱電機、日立製作所、東芝、富士電機システムズ、NECエレクトロニクス、ルネサステクノロジ、ローム、日本インター、新電元工業、サンケン電気などである。高い品質の信頼性が求められ、実績自体が競争力に結び付いている。次世代では三菱電機、富士電機システムズ、富士通セミコンダクター、ローム、デンソー、新日本無線などが参入している。立地戦略については、研究開発拠点ではアプリケーション開発担当者と連携を取りやすい環境が重要である。量産拠点では、前工程は国内立地、後工程は単価が安く数量がでる民生分野向けは現地生産だがそれ以外の分野向けは国内との見方がされている。既存半導体製造ラインを活用するケースも多く、製造ラインの立ち上げではエンジニアのサポートが重要となっている。

次に、材料分野の顔ぶれは、Si系パワー半導体の場合、通常の半導体向けSiと同じである。次世代では、SiCは、Cree、Dow Corning、新日鉄マテリアルズ、デンソー、ローム（独

SiCrystal社を通じて）など、GaNは、住友電工、三菱化学、古河電工、日立電線などが参入している。次世代では高品質結晶成長・大口径化技術の開発、低価格化が競争力確保の鍵を握っている。

製造装置は、Si系パワー半導体では通常の装置構成と比べ大きな変更はない。デバイスメーカー側での使いこなしが鍵を握っている。一方、次世代では、エピ成長、イオン注入、熱処理、アニールなどの追加が必要となる。

関連部材・モジュール分野の動向にも注目する必要がある。パワーエレクトロニクス回路は、周辺材料、各種素子、回路設計技術などの需要／技術動向にも大きな影響を及ぼすからだ。例えば、パワーデバイスは一般にデジタルデバイスに比べ発熱量が大きく、熱設計が重要である。さらに、次世代デバイスではより高温環境、省スペースでの利用が想定され、当該環境下で求められる部材、パッケージや回路設計などが求められる。また、高速スイッチングに伴うノイズ低減も重要な課題となる。中堅・中小企業等の新規参入事例も見られる分野である。

上記の市場状況を踏まえた東北地域のビジネスチャンスの概要は以下の通りである。まず期待されるのが、立地大手企業の東北地域での事業拡大である。デバイス分野では、信頼性確保が重要で既存のデバイス企業が有利であるが、秋田新電元、東根新電元、岩手東芝エレクトロニクス、富士通セミコンダクターなどが存在している。材料分野では、高品質の素材を安定的に供給できるかどうか重要で新規参入のハードルは高いが、高周波用の次世代のデバイス材料を担うDOWAセミコンダクター秋田が存在している。

一方、企業誘致についてはハードルが高い。デバイスメーカーにとって既存工場の増設が第一選択肢であり、それが困難な場合でも当該工

場のエンジニアのサポートの受けられる範囲内に立地することが望ましいためである。但し、需要拡大が期待される自動車関連産業の集積拡大を生かした誘致や、次世代パワー半導体などに新規参入を図ろうとする材料メーカー等による既存半導体ラインの集積を活かしたM&Aという可能性はあろう。

地域中堅・中小企業には、関連する部材分野での事業機会が期待される。パワー半導体を用いる回路の放熱効果を高める基板の開発、高温・高周波領域に耐えうるコンデンサーやノイズフィルターの開発、SiC や GaN などの硬い半導体材料を研磨する技術の向上など、既に持つノウハウを高めることで参入するチャンスはあると考えられる。

② LED 照明

LED 照明とは、半導体結晶のなかで電気エネルギーが直接光に変わるといふしくみを応用した新しい照明である。なお、LED は発光ダイオードの“Light Emitting Diode”の頭文字をとったものである。

その市場概要は以下の通りである。従来、LED チップは液晶パネルや携帯機器用に主に使われてきたが、コスト低下と発光効率向上の中で照明機器市場向けが大きく拡大することが見込まれている。照明用途として注目されてい

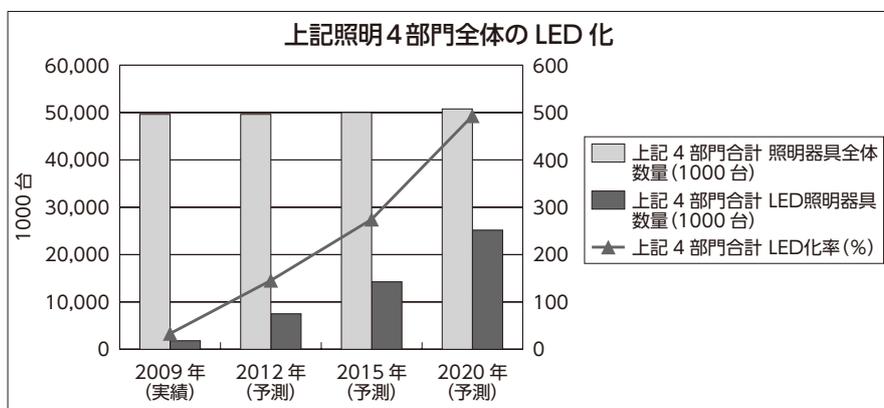
る要因は、消費電力が少なく、寿命が長い点にあり、電気代が抑えられるだけでなく、交換のコスト・手間も大幅に低減できる点にある。国内の照明市場規模は横ばいだが、LED 照明はシェア拡大で市場規模を大きく拡大すると予想されている。

また、異業種から多くの新規参入事例もみられることも特徴である。従来の照明市場は、電圧、JIS 規格への対応に加え装置産業でもあったため新規参入が容易ではなかったが、LED 照明では素子等を外部から購入し組み立てることも可能となったためである。

LED 照明事業にかかわるサプライチェーンの市場状況は以下の通りである。まず、完成品市場の顔ぶれについては、東芝ライテック、パナソニックなど既存照明メーカーのシェアは高いものの、新規参入事例も多く見受けられる。電球型の場合、家電量販店、通販、スーパー等経由での販売が多い一方、それ以外の場合にはサブコン等の施工業者との接続確保が不可欠である。需要は拡大しているが、蛍光灯の製造ラインなどと比べ、コンパクトなライン形成が可能であり、既存工場での増設や商品転換で対応できるケースが多いと思われる。

材料／素子分野は、白色 LED パッケージで日本企業が高いシェアを獲得している。半導体設備と関連が深いため、半導体製造技術を有する企業が、既存半導体製造ラインを活用して参入する事例等も見受けられる。

製造装置分野では、前工程の装置は半導体とおおむね同じであるが、MOCVD 装置の追加が不可欠である。なお、MOCVD 装置メーカーは現状3社のみである。また、素



出典：富士キメラ総研「2010LED 関連市場総調査」をもとに日本総研編集
 (注) 対象市場は、住宅向け・施設向け・店舗向け・街路灯

子ダイシング（ウェハ切断）以降の後工程も、コスト、品質面を大きく左右する。

関連部材・モジュール分野の動向にも注目する必要がある。照明のLED化に伴い駆動方式が交流駆動から直流駆動に変化する、周辺回路、反射材や回路基盤などの周辺部材にも長寿命や耐熱性能が求められるなど部材の開発や回路設計技術も重要となっているからだ。中堅・中小企業等の新規参入事例も見られる分野である。

上記サプライチェーンの市場状況を踏まえた東北地域のビジネスチャンスの概要は以下の通りである。

まず期待されるのが、立地大手企業の東北地域での事業拡大である。信頼性及び販路確保が重要で既存企業が有利となっているが、本地域には東芝ライテックが存在している。材料／素子分野では、高品質のものを安定的に供給できるかどうか重要で新規参入のハードルは高いが、DOWA セミコンダクター秋田、シチズン電子が存在している。

一方、企業誘致についてはハードルが高い。蛍光灯製造ラインなどと比べコンパクトなライン形成が可能で既存工場での増設で対応できるケースが多いと思われることや、長寿命であるだけに中長期的には生産量の拡大の伸び悩みが予想され思い切った製造ラインの新設は難しいという一面もあるためである。但し、新規参入を図ろうとする材料メーカー等による既存半導体ラインの集積を活かしたM&Aという可能性はあろう。

地域中堅・中小企業には、まず関連する部材分野での事業機会が期待される。電源回路、反射材や回路基盤の長寿命化や耐熱性能向上、素子のばらつきを補正する回路などにチャンスはあると考えられる。また、完成品分野での事業機会も考えられる。ただし、関連技術獲得に加えて、販路の確立や新規用途開拓が重要である。

(2) ビジネスチャンス活用に向けた取り組みの方向性

省エネグリーンデバイス分野は、新しい領域であるために、事業に関わる技術があるにも関わらずそれに気づいていないケースもある。参入可否を判断し、そのための投資を行うためには、技術力だけではなく、市場動向やユーザーニーズを把握することも重要な要素となる。このため、事業機会に対する啓発や川下企業・川上企業間などでの情報流通の仕組みづくりが重要となる。

関連部材・部品・回路などの周辺技術分野の技術開発やノウハウ蓄積を促す仕組みづくりも重要である。特に次世代パワー半導体に関連する部分については、技術的にポテンシャルのある地域企業、ニーズ側企業、大学等の研究機関が一堂に集まって、求められる技術要件の明確化と技術開発を行っていくことが大切である。当該分野の産業集積を進めていくためには、人材の育成・蓄積を地域全体で図っていくことも大切である。

東日本大震災からの復興を目指す中で東北地域において環境未来都市やスマートシティ建設の機運が高まっている。これらの建設においては、大量の創エネ・蓄エネ・省エネ機器が導入されることになるが、需要の存在は産業が興るための最も明確な要因となる。そこで、域外で生産されたものを投入するだけでなく、技術開発拠点や製造拠点の誘致、さらには地域企業の事業参入を喚起して産業振興にもつなげていく戦略を構築していくことが大切である。

（文責：調査研究部 紀）

平成23年度「調査研究報告会」 開催報告

当センターでは、至近に実施した調査研究の成果について、会員企業・団体の方々をはじめ関係する皆様方に広くタイムリーご紹介させていただくため、毎年、調査研究報告会を開催しております。

今年は、7月27日にホテルサンルート米沢で、前年度に実施した産業分野の調査研究について開催しました。

当日は、企業、大学、行政等から60名の参加者があり、熱心に聴講していました。

なお、講師が講演で使用した資料については、当センターのホームページ上に掲載しておりますのでご参照ください。

1. 開催日時

平成23年7月27日(水)13:30～16:00

2. 場所

ホテルサンルート米沢 4階「吾妻」の間
(山形県米沢市門東町3-3-1)



調査研究報告会の様子

3. プログラム

報告会の調査研究テーマは、下記の3テーマ。

- ①「東北地域における組込みシステム産業の振興方策に関する調査」
- ②「低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業のビジネスチャンスに関する調査」
- ③「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査研究」

発表順のテーマ・講師名は下記の通り。

- ・テーマ①の背景

(財)東北活性化研究センター

調査研究部課長 佐藤健二

- ・テーマ①の概要

(社)組込みシステム技術協会

専務理事 門田浩氏

- ・テーマ①及びテーマ②の調査実施にあたって
東北大学大学院経済学研究科

教授 西澤昭夫氏

- ・テーマ②の概要

(財)東北活性化研究センター

調査研究部部長 紀 芳憲

- ・テーマ③の概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

環境・エネルギー部

主任研究員 清水孝太郎氏

4. 概要

はじめに当センター調査研究部の佐藤から、「東北地域における組込みシステム産業の振興方策に関する調査」の背景について説明後、調査委員長の門田浩氏から、東北地域の組込みシステム産業の現状及び課題、振興方策などに関するお話をいただきました。特に同産業を成長させるには、企業の経営力強化に資する情報提供、マッチング事業の拡充、地域ブランディングの実施などの支援施策が、非常に重要であると述べました。また、調査に当たって設置された委員会から、東北地域の組込みシステム企業経営者への提言として、経営方針の樹立、ポジショニング、人材育成への投資の必要性・重要性が指摘されたことが紹介されました。



門田 浩 氏

電子・デバイス関連産業と電池関連産業の二つの調査委員会の委員長を務めた西澤昭夫氏からは、東北の特徴を活かした発展戦略の形成が重要であるとの問題意識を委員会の場で共有しながら調査を実施したことの報告がありました。具体的には、東北は全国の動向と異なり、GDPに占める製造業のウェイトが高まっており、モノ作りで雇用と所得を増やす戦略を描くことができる可能性がある。そこで、電子・デバイス関連産業と電池関連産業を高付加価値型

のモノ作り産業として集積を図るという視点で調査研究を実施すべきという問題意識です。



西澤 昭夫 氏

「低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業のビジネスチャンス」については、本件調査を企画した紀からテーマ選定の背景後、調査結果の概要報告がありました。パワー半導体及びLED照明などについてサプライチェーンも含めた産業動向とそれを踏まえた東北地域の事業機会などです。そこでは、地域企業にも、パワー半導体では回路基盤やノイズフィルターなど関連部材分野、さらにLED照明では関連部材分野や完成品製造にも事業機会があるなどの説明がなされました。

「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査研究」で、清水孝太郎氏は、東北地域の電池産業には、三つの点で、かなり強みがあるのではないかと述べました。一点目はこの度の東日本大震災による被災地としての新たな社会インフラ整備ニーズの発生（スマートシティ等）、二点目は東北地域への自動車産業進出による自動車用途の電池需要への期待、そして、三点目は電池産業の競争力の源泉はセルの材料と一対の組込みソフトウェアによるところが大きいが、組込みシステム産業の今後の発展が東北地域では期待されているということです。

「交通ネットワークを活用した秋田市北部の地域活性化に関する勉強会」の概要について

当センターでは、秋田県北秋田市において、「交通ネットワークを活用した秋田市北部の地域活性化に関する勉強会」を開催した。

講師として、(株)東北地域環境研究室代表の志賀秀一氏、アドバイザーとして国土交通省東北運輸局鉄道部長岸谷克己氏をお迎えした。

秋田県北部地域においては、東北新幹線の新青森駅延伸を踏まえ、大館能代空港や秋田内陸線などの交通ネットワークを活用し、観光振興など地域活性化にどのように結びつけていくかが課題となっており、その課題解決のための指針を探る機会として本勉強会を開催した。

大館市、北秋田市、仙北市の行政、観光関係者、商工会関係者など60名ほどの参加者があり、講演に続き、活発な意見交換などが行われた。

日時：平成23年7月14日(木)16:00～18:30

場所：北秋田市 ホテル松鶴

講師：(株)東北地域環境研究室代表 志賀秀一氏

アドバイザー：国土交通省東北運輸局鉄道部長
岸谷克己氏

主催：財団法人東北活性化研究センター

以下では、(株)東北地域環境研究室代表志賀秀一氏の講演「地域の活性化について」概要を紹介する。

【このままでは地域は疲弊する】

- ・このたびの東日本大震災は東北地域の太平洋沿岸に壊滅的な被害をもたらした。震災後4

か月が経過したが、家も職場も失った方が多く大変な状況が続いている。仙台市でもいまだ多くの方が避難生活を送っており、大変厳しい状況である。この場をお借りして様々な支援をいただいていることに感謝したい。

- ・さて、このまま少子高齢化が進めば、地域が疲弊するのは明らかであり、よそから人に来てもらうことを考えなくてはならない。人に来てもらうためには動機・理由が必要だ。それがないとよそから人を呼ぶことはできない。
- ・国政調査でみると、大館市、北秋田市、仙北市の3市の人口は平成17年度の15万4000人から1万人近く減少している。秋田県全体の減少率よりも高い。これは個人消費でみると、121万円(国民一人当たり年間消費額)×△1万人=△120億円の消費が失われた計算になる。
- ・マーケットを地域だけでは考えても成り立たない。このまま手をこまねいていれば、3市ともに人口が減少し、それにとまなう消費減は避けられず、いままでと同じ形で地域を維持していくことは難しい。

【自分たちの地域資源を見直そう】

- ・国は地域のがんばりを支援する立場で、観光振興に力を入れている。日本人旅行者は宿泊の場合で5万4000円ほど消費するので、外から宿泊客22人を呼べば1人分の消費を穴埋めできる。また外国人は1回あたりの来日で18万円ほどお金を使うので7人呼べば、

日本人1人分の消費の穴埋めができる計算になる。

- ・そこで、まずは自分たちの地域資源を見直すことを提案したい。以前、山形県の山寺で仕事をしていたとき、親交のある瀬戸内寂聴氏から、「石段に耳をそばだてれば芭蕉の足がきこえるでしょう」「それを来ていただいた人たちに、あなた自身が語らないと」といわれ、人の話で景色は変わるものだと感じたことがある。地元の人たちが改めて地域の資源を見直してみることが大事だ。
- ・観光の語源は、中国「易経」の「国の光を観る、もって王に賣たるに利し」という一節に由来する。王様は地域の宝物を探し出してよそのお客さまに説明するということだ。

【お客さまは地域の宝】

- ・お金を地域に落ちる仕組みをつくることも大事だ。秋田内陸縦貫鉄道にしても、「残してほしいけど自分は乗らない」では生き残ることが難しい。地元の人たちは角館と大館をつなぐ秋田内陸縦貫鉄道の存在意義をもっと真剣に考えてほしい。
- ・また、これからは地域全体としてどういうサービスを提供すればお客さまに来ていただけるかを考えるべきだろう。たとえば、温泉地のそれぞれの旅館がそれぞれ送迎の車を出し、お客さまを囲い込むなどはいかかなものか。お客さまは温泉地を目指してくるのであってどの旅館の送迎バスに乗るかなど関係のない話だ。
- ・大分の湯布院では、お客さまは地域の宝物といった意識が徹底しており、自分のところが満室であれば別の旅館を紹介する仕組みができています。7割がリピーターということはお客さまの満足度が高いということだ。こうし

たまた来たいと思わせるようなサービスが大切だ。

- ・マザーテレサの言葉に「暗いと不平を言うよりもあなたが進んで灯りをつけなさい」というものがあるが、だれかがやるだろうではなく、自分がやるという意識で自分たちにかかわりのある資源を徹底的に見直してみることだ。
- ・伊達な広域観光圏というのがありますが、これは仙台市から平泉町までを含む広域的な観光圏だ。平泉はもともと伊達藩であるということで連携して成功している。
- ・平泉は世界遺産に登録されてどんどん人が来るだろう。秋田は前九年の役、後三年の役などで平泉とかかわりがある。平泉との連携もひとつの選択肢だ。がんばっている人には必ず助けてくれる人が現れる。ここにしかない、ここならではの地域資源を皆さんの力で作りあげていただきたい。

(文責：地域・産業振興部 星)



平成23年度「企業間等連携支援事業」助成先決定について

**** 「地域産業復旧・復興支援事業」を新たに追加 ****

当センターでは、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、総合的な地域整備や地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援などを通じて東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目指し事業活動を展開しております。

「企業間等連携支援事業」は東北地域の企業間、産業集積地間の連携や交流を重ねることにより、地域としてのものづくり力、イノベーション創出力を高めることを目的に、企業間、地域間で行われている研究会、交流会、展示会など、連携や交流に関連する様々な活動を幅広く支援（助成）する制度として平成20年度に創設した事業です。

平成20年度より企業間、産業集積地域間等で行われる研究会及び展示会等への共同出品など、連携交流の様々な活動を幅広く支援（助成）を実施し、平成20年度は11件、平成21年度は13件、平成22年度は16件を採択実施しました。

平成23年度につきましては、東日本大震災によります被災地（岩手県、宮城県、福島県）の速やかな産業の復旧・復興の一助として、従来の支援事業に加え、「地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）」を新たに追加いたしました。

この度、「企業間等連携支援事業選考等委員会」による厳正な審議の結果、「企業間等連携支援事業（Aタイプ）」及び「地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）」の助成先が次の通り決定いたしました。

記

○企業間等連携支援事業（Aタイプ）【従来からの継続事業】（東北7県対象）

応募件数：16件 採択件数：9件

（県別の採択件数）岩手県3件、秋田県2件、山形県2件、福島県1件、新潟県1件

○地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）【新設支援事業】（被災県3件対象）

応募件数：37件 採択件数：29件

（県別の採択件数）岩手県7件、宮城県16件、福島県6件

なお、支援事業の助成の上限は30万円／件となります。

・平成23年度企業間等連携支援事業（Aタイプ）採択（助成）一覧

・平成23年度地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）採択（助成）一覧表

平成23年度企業間等連携支援事業（Aタイプ）採択（助成）一覧

県	組織別	実施事業者	事業名
岩手	公益法人	財団法人岩手県南技術研究センター	地域企業連携促進事業（講演会）
岩手	団体	岩手ひらいずみ通訳・ガイドの会	2011 全国通訳案内士地域連携 in 白石・蔵王実施事業
岩手	団体	INS「海と社会」研究会久慈支部	久慈地域企業群の有機的連携強化研究会
秋田	商工会	男鹿市商工会	地域資源「男鹿ハタハタ」を活用した冬季誘客のための産業間等連携シンポジウム開催事業
秋田	団体	特定非営利活動法人秋田内陸線沿線地域エコミュージアム会議	沿線地域ネットワーク促進事業
山形	団体	特定非営利活動法人Y-MOTネットワーク	地域連携・活性化事業
山形	高校	山形県立米沢工業高等学校	人づくり、ものづくり連携促進事業
福島	団体	会津漆器協同組合	育て次世代「JAPAN」の匠 連携プロジェクト (1)シンポジウム開催事業 (2)展示会開催事業
新潟	団体	ほっとにっぽん	ほっとにっぽんプログラム

平成23年度地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）採択（助成）一覧表

県	組織別	実施事業者	事業名
岩手	団体	株式会社 北上オフィスプラザ	被災地外からの被災企業への機器の無償供与における運送による産業復旧・復興支援事業
岩手	自治体(会社)	株式会社 のだむら（第3セクター確認済）	野田塩生産再開事業
岩手	商工会	岩手県商工会連合会	沿岸被災商工会商工業復興ビジョン検討委員会事業
岩手	工業会	岩手県機械金属工業協同組合連合会・社団法人岩手県工業クラブ	東日本大震災復興支援活動事業
岩手	商工会議所	釜石商工会議所	仮設店舗支援事業（相談事業等を行うにあたり流失した設備の整備）
岩手	団体	北上ネットワーク・フォーラム	沿岸ものづくり支援事業（釜石・大槌）
岩手	商工会(個人)	居酒屋 車屋酒場、中華料理 熊谷	備品・倉庫購入事業
宮城	法人	社会法人はるかぜ福祉会	①保育環境整備事業 ②保育備品整備事業
宮城	工業会	みやぎ優れ MONO 発信事業実行委員会	みやぎ優れ MONO 発信事業
宮城	商工会議所	仙台商工会議所	名古屋・仙台商工会議所被災事業所支援事業
宮城	商工会議所	仙台商工会議所	名古屋・宮城県下商工会議所被災事業所支援事業
宮城	商工会議所	仙台商工会議所	宮城県下被災事業所に対する OA 事務機、製造工作物機械支援事業
宮城	商工会議所	仙台商工会議所	岩手県県下被災事業所に対する OA 事務機、製造工作物機械支援事業
宮城	自治体	仮設店舗運営管理組合Ⅰ・仮設店舗運営管理組合Ⅱ（各仮称）・塩竈市	仮設店舗開設に係る運営・管理事業
宮城	団体	一番街商店街振興組合	気仙沼まちなか復興支援隊事業
宮城	団体	仙台筆筒協同組合	仙台筆筒の技術を応用した海外向け新製品開発事業
宮城	自治体	みやぎ高度電子機械産業振興協議	大規模展示会出展事業
宮城	団体	海の手山の手ネットワーク	被災者の仕事づくりと連携した経済復興プロジェクト
宮城	団体	塩竈蒲鉾連合商工業協同組合	塩竈蒲鉾PRと塩竈（地産）の蒲鉾販売復旧復興事業
宮城	工業会	社団法人みやぎ工業会 情報委員会	震災復興特集号の発行
宮城	工業会	社団法人みやぎ工業会	放射能測定器の購入・貸出
宮城	高専	仙台高等専門学校建築デザイン学科造形研究室	名取市貞山運河の観光産業復興構想提言調査研究事業
宮城	商工会	玉造商工会	「玉造 こころの味」プロジェクト ①被災者の心の支援事業、 ②集客増加事業③企業マッチング事業を目的としたイベントを開催
福島	団体	ふくしま復興「道の駅・空の駅まつり」実行委員会	ふくしま復興「道の駅・空の駅まつり」
福島	大学	会津大学短期大学部地域活性化センター	元気をだせ！クラフトマン in 福島プロジェクト ①セミナー開催 ②ワークショップ開催事業
福島	団体	特定非営利活動法人ITCふくしま	「活かせ！淡路大震災の教訓、ふくしまの中小企業」交流会開催事業
福島	団体	がんばろう！ふくしま「復興やきとりまつり」実行委員会	がんばろう！ふくしま「やきとりで地域を元気に」
福島	自治体(団体)	社団法人いわき産学官ネットワーク協会	産業復興に向けた再生可能エネルギーの推進と地域の活性化に係るセミナー開催事業
福島	団体	会津産業ネットワークフォーラム	会津産業ネットワークフォーラム

村上市交流人口拡大に向けた 「観光まちづくり」推進方策策定支援の概要について

当センターでは、村上市からの支援要請に基づき、平成22年度プロジェクト支援事業として、村上市交流人口拡大に向けた「観光まちづくり」推進方策の策定支援を行った。

1. 調査の背景と目的

新潟県北の城下町である村上市は、新潟県下越地方の中心都市であり、歴史的・文化的に特異性のある観光素材を有している。

かつては村上市を起点に庄内鶴岡へと通じる出羽街道があり、かの松尾芭蕉が庄内地域からこの道を通り村上の旅籠に宿泊したほか、近郊には瀬波温泉という観光資源もある。また、近年では、城下町村上の「町屋の外観再生プロジェクト」が平成21年度あしたのまち・くらしづくり活動賞(主催 財団法人あしたの日本を創る会)内閣総理大臣賞を受賞するなど全国的にも注目を集めている。

現在、平成20年4月の市町村合併後の新村上市(旧1市2町2村 村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町)においては、地域力の強化に向けての交流人口の拡大が重要な政策課題となっている。

本調査は、町屋保全活動で注目を浴びている村上市において、出羽街道や瀬波温泉との係わりを活かして、さらなる交流人口の増加をはかることを目的に、同市における交流資源(歴史、潜在力、地域資源等)を再評価し、課題の把握・分析を行い、出羽街道、瀬波温泉、町屋から成る三位一体の「観光まちづくり」戦略を検討・

立案した。

2. 検討体制・手法

観光関係者へのヒアリング、来訪客アンケート調査等を行い、村上市の観光まちづくりにあたっての現状と課題を分析した。

また、市民一人ひとりが観光の意義を理解し、観光振興に向けて何ができるのかをともに考え、観光・村上市を支え合う市民の意識づくりとネットワークづくりの場を目指して、「観光まちづくり懇談会」および「観光まちづくりフォーラム」を開催した。

【観光まちづくり懇談会の活動状況】

第1回懇談会 平成22年8月3日(火)

「これからの観光と村上市の観光まちづくり」

パネリスト:

村上 雅巳氏(跡見学園女子大学 准教授)

西 尚子氏

(株)リクルート エリアプロデューサー)

コーディネータ:

志賀 秀一氏(株)東北地域環境研究室)

第2回懇談会 平成22年9月30日(木)

「村上市の観光の魅力を掘り下げる」

パネリスト:

鶴田 浩一郎氏

(NPO 法人ハットウ・オンパク代表理事

／別府温泉 ホテルニューツルタ代表取

締役社長／国土交通省・観光カリスマ)

若杉 清一氏

(田沢湖高原リフト(株)代表取締役社長／
秋田内陸縦貫鉄道(株)代表取締役社長)

コーディネータ:

志賀 秀一氏(株)東北地域環境研究室)

第3回懇談会 平成22年11月18日(木)

「村上市における広域観光の展開」

パネリスト:

高峰 博保氏(株)ぶなの森 代表取締役)

コーディネータ:

志賀 秀一氏(株)東北地域環境研究室)

第4回懇談会 平成22年12月19日(日)

「地域力の強化と観光まちづくり」

パネリスト:

首藤 勝次氏

(大分県竹田市市長／観光カリスマ)

コーディネータ:

志賀 秀一氏(株)東北地域環境研究室)

観光まちづくりフォーラム平成23年3月5日(土)

「村上の観光を考える視点」

パネリスト:

柳井 雅也氏(東北学院大学教授)

神田 昌幸氏

(国土交通省都市・地域整備局まちづく
り推進課都市総合事業推進室長)

吉田 雅博氏(村上市観光協会会長)

コーディネータ:

志賀 秀一氏(株)東北地域環境研究室)

※肩書は当時のもの

3. 観光客アンケート調査結果

村上市の観光まちづくりの現状について調査するため、来訪客アンケートを実施した。(回

答数2571件)

その結果、リピーターが大変多く、近隣の県外客が増加しており、県内からの短期(日帰り)旅行、県外からの1泊2日程度の比較的短期の個人旅行や少人数家族向けの旅行先として人気が高いことなどが判明した。

アンケート調査結果の主な特徴点は以下のとおりである。

- ①新潟県外が半数強を占める全国(広域)集客型
- ②リピーターが6割を占め、観光地として成長過程
- ③観光目的は「温泉・保養」「料理」「町屋・景観」
- ④旅行期間は約半数が1泊2日の短期逗留型
- ⑤満足度が高いのは「食事」「もてなし・接客」「温泉・宿泊」
- ⑥満足度が低いのは「道路標識・施設への誘導サイン」「地元の暮らし・文化体験」
- ⑦4分3が土産品を購入するが、金額は5千円までが半数
- ⑧村上への再訪希望は強い

4. 現状と課題

- ・平成10年に始まった「村上町屋商人会」による町屋を公開するイベントにより全国的に認知度を上げ、一定の成功をおさめてきたが、さらなる交流人口拡大のためには、カリスマ依存、イベント依存型の観光では限界がある。
- ・一定の成功を収めた背景として、近年観光客の行動が地元の人たちの生活文化に触れながら時間をゆったりと過ごす「歩く観光」「コミュニケーション観光」に推移していること、また、少子高齢化により観光の主力が高齢夫婦に移りつつあることがあげられる。
- ・しかし、こうした「歩く観光」への対応にあたっては、これまでのイベント対応時の実行委員会型組織(官主導の肩書型組織)では現

場のサービス精神や多彩な情報発信が十分機能しているとは言い難いことから、現場の担い手自身がその現場感覚を持ち寄って相互に協力しあう能動的な「担い手主役の現場性の強い組織づくり」をどのように進めていくかが課題となる。

5. 今後の取り組み（提言）

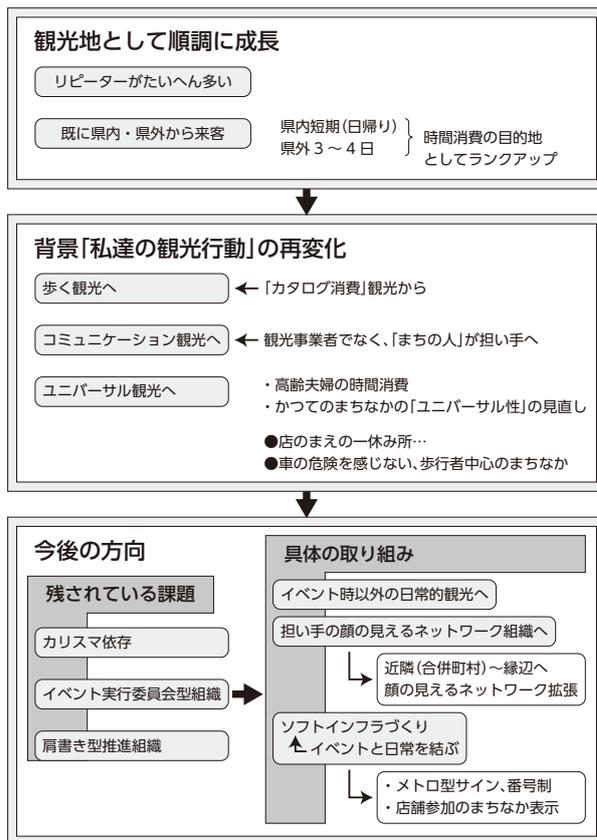
(1) 担い手ネットワークの構築の必要性

- ・ 高齢者を中心とする「まち歩き」型来訪客に対して、満足ゆく観光サービスを提供するには、日常の「歩く観光」のもてなしを担う、町の「担い手」たちによる、お互いに顔の見える「担い手ネットワーク」を作っていくことが急がれる。
- ・ 日常のもてなしを担う担い手自身が発信者になることで、より役立つ情報が発信でき、村上の観光まちづくりをより魅力的にすることができる。
- ・ 「芭蕉」など一定の絞り込んだテーマにより、村上の行政区域にとどまらない、より広域な連携を目指すべきである。

(2) ソフトインフラの強化(サイン関係を中心に)

- ・ 「歩く観光」、町屋を中心にした「まち歩き」観光客のさらなる増加に向けて「村上らしいサインづくり」が必要である。
- ・ 村上の好感度の原点は、たとえば、まちの人による挨拶であり、こうした「コミュニケーション観光」であり、こうした村上の強みはさらに磨き上げていくことが大切である。
- ・ テーマに沿った特色ある「まち歩き」コース設定が望まれる。

まとめ概念図



第1回懇談会



観光まちづくりフォーラム

「地域を超えてチャレンジする女性の交流会」 開催される

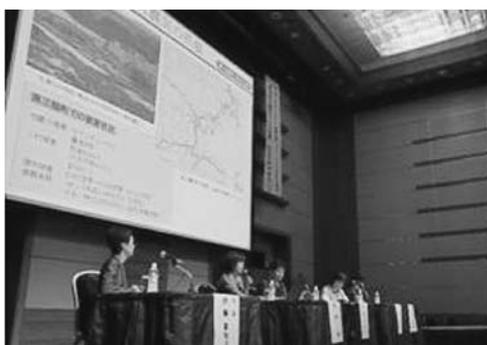
当センターの企画・協賛事業として、宮城・山形両県の女性を対象とした「地域を超えてチャレンジする女性の交流会」が仙台市で開催され、約100名の参加があった。パネルディスカッションでは、宮城県南三陸町職員の宮川舞氏、山形県鶴岡市で農場レストランを運営する庄司祐子氏ら4人がそれぞれの活動を報告。その後の参加者によるフリーディスカッションでは、「東日本大震災からの復興～私たちができること」をテーマに意見交換が行われた。

この会には宮城県の村井嘉浩知事、奥山恵美子仙台市長も出席され、閉会には山形県の吉村美栄子知事からのビデオレターが上映された。

〔開催概要〕

1. 日時：平成23年9月18日(日)13:00～16:30
2. 場所：ホテルメトロポリタン仙台
3. 主催：みやぎ・やまがた女性交流機構、宮城・山形未来創造会議
4. 協賛：(財)東北活性化研究センター、ホテルメトロポリタン仙台、河北新報社

〔開催の様子〕



平成23年度「全国地域技術センター連絡協議会」 事務連絡会議・視察会報告(概要)

全国地域技術センター連絡協議会^注の平成23年度事務連絡会議・視察会が9月29日、30日の2日間の日程で会津若松市で開催されました。

昨年に引き続き当センターが幹事となって開催いたしました。3月11日の東日本大震災後の復興復旧を是非とも支援したいということから風評被害で観光客の激減に苦しむ福島県の会津若松市で開催する運びになりました。

開催日：平成23年9月29日(木)～9月30日(金)

開催場所：福島県会津若松市内

参加者：21名

事務連絡会議の概要

会議では東日本大震災義援金について対応と各センターから近況報告と意見交換を行いました。続いて講演1では経済産業政策局地域技術課課長補佐浅川様から経済産業省における「今後の地域技術政策の方向性について」と題して各地域における新成長産業分野等についてご講演いただき、それを踏まえたディスカッションを行いました。

また、講演2では地元の公立大学法人会津大学理事長兼学長角山様から「原子炉事故対策への取り組み」と題して原子炉の原理、他原子力発電所事故との違い、今後対策等についての講演をいただきました。

最後に、地元の会津若松市観光商工部商工課目黒課長様から「会津若松市の現状と観光」と題して会津若松市のご紹介いただきました。

視察会の概要

30日の視察会では、消化器内視鏡の世界のシェア約70%を占める会津オリンパス株式会社を訪問し、高度な生産技術と超微細加工技術を駆使した匠の技等各製品と環境に配慮した工場を視察しました。次に福島県が県内における工業の振興を図るため設置した公設試験研究機関の福島県ハイテクプラ

ザ会津若松技術支援センターの産業工芸、醸造・食品等の産品を視察いたしました。



視察会



コンパクトカー「Smart」に含漆 UV 塗料を施した展示車

注：全国各地に設立された科学技術や産業技術活性化のための機関によって構成されています。その機関は北海道から沖縄まで、全国十カ所に及び、それぞれの地域の技術発展のための課題を取りまとめ、またその実現を図り、地域における技術の振興と産業の発展に寄与することを目的として活動しております。

〈メンバー〉

- (公益財団法人) 北海道科学技術総合振興センター
(財) 東北活性化研究センター
- (一般財団法人) 北陸産業活性化センター
(財) 中部科学技術センター
- (財) 名古屋産業科学研究所
(財) 大阪科学技術センター
- (公益財団法人) ちゅうごく産業創造センター
(財) 四国産業・技術振興センター
- (財) 九州産業技術センター
(一般財団法人) 南西地域産業活性化センター



平成23年度「東北グリーン電力基金」 助成先の決定について

9月28日(水)に開催された第32回東北グリーン電力基金運営委員会(委員長:大滝精一東北大学大学院経済学研究科長)での審議を経て、平成23年度「東北グリーン電力基金」の助成先を下記のとおり決定いたしました。

平成23年度の助成(11回目の助成)は、今年の6月1日から8月31日まで募集を行いました。

その結果、「風力発電・太陽光発電」に対する助成に35件(太陽光発電35件)、「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」に対する助成に3件、計38件の応募があり、委員会での審議の結果、38件すべてを助成先といたしました。

東北グリーン電力基金は、自然エネルギーの普及拡大を通じて、環境保全に貢献したいという皆様からの寄付金をもとに、東北地域(新潟県を含む)に設置される風力発電と太陽光発電に対して助成を行う制度で、平成12年10月に創設され、当センターが管理・運営を行ってまいりましたが、本年度の助成をもって事業を終了することといたしました(平成23年3月公表済)。

記

1. 助成先

(1) 風力発電・太陽光発電: 35件、合計出力 409.4kW

設備区分	助成先名	設置施設	所在地	出力(kW)	工事完了時期
太陽光	医療法人社団社の希会	千厩ひかりクリニック	岩手県一関市	1.9	平成23年10月
太陽光	医療法人社団おおむら内科クリニック	おおむら内科クリニック	新潟県新潟市	6.5	平成23年11月
太陽光	医療法人社団e-メディカル	e-メディカル	新潟県新潟市	19.2	平成23年11月
太陽光	社会福祉法人麗生会	いろは保育園	新潟県新潟市	8.0	平成23年11月
太陽光	医療法人ひまわり会	まつえ整形外科	福島県田村市	9.4	平成23年11月
太陽光	上山市	上山市役所	山形県上山市	2.7	平成23年11月
太陽光	医療法人蛭慈会	石木医院	青森県青森市	10.0	平成23年11月
太陽光	社会福祉法人慈豊会	グループホーム まえやま	新潟県阿賀野市	9.6	平成23年12月
太陽光	社会福祉法人プラナの森	なのはな保育園	福島県須賀川市	9.6	平成23年12月
太陽光	社会福祉法人小合西保育園	小合西保育園	新潟県新潟市	17.3	平成23年12月
太陽光	社会福祉法人きんし有明福祉会	あそびの森きんし保育園	新潟県新潟市	4.3	平成23年12月
太陽光	医療法人明信会	サービス付き高齢者向け住宅遊間亭	福島県郡山市	13.6	平成24年1月
太陽光	医療法人ひろさか内科	ひろさか内科	福島県郡山市	10.0	平成24年2月
太陽光	糸魚川市	糸魚川市畜場	新潟県糸魚川市	10.0	平成24年2月
太陽光	社会福祉法人東幸会	特別養護老人ホームサンシャイン	青森県八戸市	14.8	平成24年2月
太陽光	医療法人健山会	多機能施設 結	福島県田村市	19.6	平成24年2月
太陽光	医療法人のざわ内科クリニック	のざわ内科クリニック	福島県田村郡三春町	10.0	平成24年2月
太陽光	社会福祉法人光の子福祉会	卸町光の子保育園	宮城県仙台市	14.6	平成24年2月
太陽光	医療法人健仁会	あきもと整形外科クリニック	福島県喜多方市	10.3	平成24年2月
太陽光	鹿角市	十和田市民センター体育場	秋田県鹿角市	5.6	平成24年3月
太陽光	社会福祉法人創世福祉事業団	三育保育園	福島県福島市	10.0	平成24年3月
太陽光	社会福祉法人ユトリア会	ユトリケアセンターかすみ(仮称)	山形県山形市	18.7	平成24年3月
太陽光	猪苗代町	川東地区認定こども園(仮称)	福島県耶麻郡猪苗代町	19.7	平成24年3月
太陽光	遠野市	消防本部・遠野消防署	岩手県遠野市	10.0	平成24年3月
太陽光	新潟市水道局	水質管理センター	新潟県新潟市	19.9	平成24年3月

設備区分	助成先名	設置施設	所在地	出力(kW)	工事完了時期
太陽光	喜多方市	喜多方市喜多方プラザ	福島県喜多方市	19.3	平成24年3月
太陽光	本宮市	本宮市立幼保一元化施設(仮称)	福島県本宮市	19.9	平成24年3月
太陽光	社会福祉法人勇樹会	白根そよ風保育園	新潟県新潟市	10.0	平成24年3月
太陽光	社会福祉法人若葉会	雲洞グループホームつばき園	新潟県南魚沼市	15.0	平成24年3月
太陽光	社会福祉法人八陽会	特別養護老人ホーム修光園 サテライト	青森県八戸市	15.1	平成24年3月
太陽光	社会福祉法人公和会	笹口保育園	新潟県新潟市	8.0	平成24年3月
太陽光	六ヶ所村	本格焼酎「六趣醸造工房」 六ヶ所地域振興開発株式会社	青森県上北郡六ヶ所村	19.8	平成24年3月
太陽光	学校法人金鶏有明学園	認定こども園ーあそびの森ー 有明幼稚園	新潟県新潟市	5.5	平成24年3月
太陽光	社会福祉法人岡山福祉会	ふれ愛の里きすげ乳児保育園	新潟県胎内市	7.2	平成24年3月
太陽光	社会福祉法人赤塚福祉会	なの花保育園	新潟県新潟市	4.3	平成24年3月

(2) 風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯：3件、合計出力2.1kW

設備区分	申請者	設置施設	所在地	出力(W)	工事完了時期
防犯・防災灯	学校法人東小千谷学園	ひばり認定こども園	新潟県小千谷市	170	平成23年11月
防犯・防災灯	川西町	吉島地区交流センター	山形県東置賜郡川西町	168	平成23年11月
防犯・防災灯	十日町市	十日町市役所川西支所他6カ所	新潟県十日町市	1,785	平成23年12月

2. 助成金額

助成金額については、「風力発電・太陽光発電」に対する助成が「1kWあたり21.3万円」の助成単価となっております。また、「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」に対する助成が「100Wあたり40万円」の助成単価となっております。

「風力発電・太陽光発電」の助成先35件の出力合計が409.4kW(助成単価は1kWあたり21.3万円)、「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」の助成先3件の出力合計が2.1kW(助成単価は100Wあたり40万円)であることから、助成金額は9,569万円と見込まれます。

以上

(参考) 平成23年度の助成方針

1. 風力発電・太陽光発電

項目	内容
助成対象	東北地域(新潟県を含む7県)の、①県、②市町村、③学校法人(公立大学法人も含む)、④地方公共団体の出資比率が50%超の第3セクター、⑤医療法人、⑥社会福祉法人が東北地域に設置するシステム出力20kW未満の「風力発電」または「太陽光発電」設備。
助成枠	助成対象設備のシステム出力合計で原則120kW(助成枠6,000万円程度)。 なお、助成の応募状況により、原資に余剰が生じた場合は、「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」との間に相互に助成原資を流用できる。
助成金額	「1kWあたり50万円以内」(助成単価) 助成枠超過の場合、助成単価を再算定する。
助成時期	設置工事完了後

2. 風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯

項目	内容
助成対象	東北地域(新潟県を含む7県)の、①県、②市町村、③学校法人(公立大学法人も含む)、④地方公共団体の出資比率が50%超の第3セクター、⑤医療法人、⑥社会福祉法人が東北地域に設置するシステム出力2.5kW未満の「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」設備。
助成枠	助成対象設備のシステム出力合計で原則5kW(助成枠2,000万円程度)。 なお、助成の応募状況により、原資に余剰が生じた場合は、「風力発電・太陽光発電」との間に相互に助成原資を流用できる。
助成金額	「100Wあたり40万円以内」(助成単価) 助成枠超過の場合、助成単価を再算定する。
助成時期	設置工事完了後

(参考)

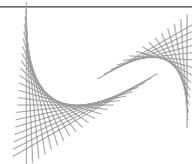
東北グリーン電力基金 平成22年度までの助成先一覧表

設備区分	助成決定年度	助成先	設置場所	定格出力
大型風力	平成13年度	■エコ・パワー(株)	青森県下北郡東通村	27,000kW
	平成13年度	■(株)ウィンドテック横浜	青森県上北郡横浜町	10,500kW
	平成13年度	■(株)ユーラスエナジー尻労ヒルトップ	青森県下北郡東通村	19,250kW
	平成13年度	■六ヶ所村風力開発(株)	青森県上北郡六ヶ所村	30,000kW
	平成13年度	■(株)グリーンパワーくずまき	岩手県岩手郡葛巻町	21,000kW
	平成14年度	■サミットウィンドパワー酒田(株)	山形県酒田市	16,000kW
	平成14年度	■(株)ユーラスエナジー小田野沢ウィンドパーク	青森県下北郡東通村	13,000kW
	平成14年度	■(株)ユーラスエナジー西目	秋田県由利本荘市	30,000kW
	平成14年度	■(株)ユーラスエナジー釜石	岩手県釜石市	42,900kW
			◇大型風力9ヶ所	209,650kW
小型風力	平成15年度	■青森県八戸市	八戸市立白山台小学校	1.2kW
	平成20年度	■秋田県大潟村	ふれあい健康館	12.0kW
	平成21年度	■岩手県遠野市	道の駅「遠野風の丘」	19.0kW
				◇小型風力3ヶ所
太陽光発電	平成13年度	■新潟県新潟市	新潟市立万代高等学校	10.0kW
	平成13年度	■宮城県仙台市	仙台市立仙台工業高等学校	10.0kW
	平成15年度	■青森県八戸市	八戸市立白山台小学校	3.1kW
	平成15年度	■岩手県陸前高田市	黒崎地区健康保養施設	8.8kW
	平成15年度	■福島県喜多方市	喜多方市林業総合センター	4.6kW
	平成15年度	■青森県南津軽郡田舎館村	田舎館村立田舎館小学校	10.0kW
	平成16年度	■山形県酒田市	酒田市港南区コミュニティ防災センター	10.0kW
	平成17年度	■山形県米沢市	米沢市立塩井小学校	3.2kW
	平成17年度	■宮城県多賀城市	多賀城市立多賀城小学校	4.0kW
	平成18年度	■山形県高畠町	高畠町総合交流プラザ	10.0kW
	平成18年度	■新潟県糸魚川市	糸魚川市立大和川地区公民館	10.0kW
	平成19年度	■学校法人仙台こひつじ学園【宮城県】	向山幼稚園	10.0kW
	平成19年度	■学校法人栄光学園【福島県鏡石町】	認定こども園ぶどうの木	10.0kW
	平成19年度	■福島県会津若松市	鶴城コミュニティセンター	3.7kW
	平成19年度	■学校法人新潟高度情報学園【新潟県新発田市】	優の森保育園	4.4kW
	平成19年度	■新潟県妙高市	妙高市役所	9.2kW
	平成20年度	■学校法人マリアンハウス学園【青森県八戸市】	マリアンハウス幼稚園	10.2kW
	平成20年度	■宮城県仙台市	仙台市立旭ヶ丘小学校	10.0kW
	平成20年度	■学校法人秀志学園【宮城県仙台市】	泉の杜幼稚園	10.0kW
	平成20年度	■宮城県加美町	宮崎生涯学習センター	5.1kW
	平成20年度	■山形県鶴岡市	鶴岡西部児童館	5.7kW
	平成20年度	■学校法人東稜学園【福島県福島市】	福島東稜高等学校	10.0kW
	平成20年度	■福島県会津若松市	城南コミュニティセンター	4.2kW
	平成21年度	■社会福祉法人弘前豊徳会【青森県弘前市】	サンタハウスクリニック	5.7kW
	平成21年度	■秋田県	由利本荘工業高等学校	15.1kW

設備区分	助成決定年度	助成先	設置場所	定格出力
	平成21年度	■宮城県仙台市	富沢小学校	5.0kW
太陽光発電	平成21年度	■学校法人六郷学園【宮城県仙台市】	ドリーム幼稚園	15.1kW
	平成21年度	■学校法人双葉の森学園【宮城県名取市】	ふたば幼稚園	17.5kW
	平成21年度	■社会福祉法人太田福祉記念会【福島県郡山市】	太田デイサービスセンター	15.3kW
	平成21年度	■新潟県	佐渡地域振興局	3.0kW
	平成21年度	■学校法人新潟青陵学園【新潟県新潟市】	新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部	7.8kW
	平成21年度	■社会福祉法人青鸞会【新潟県新潟市】	聖徳保育園	3.2kW
	平成21年度	■社会福祉法人同朋福祉協会【新潟県新潟市】	割野保育園	6.8kW
	平成21年度	■学校法人金鶏有明学園【新潟県新発田市】	あそびの森 すみよし保育園	3.3kW
	平成21年度	■社会福祉法人若葉会【新潟県新潟市】	塩沢デイサービスセンター ゆきつばき	9.8kW
	平成22年度	■学校法人林学園【青森県八戸市】	学校法人林学園	4.5kW
	平成22年度	■岩手県岩泉町	岩泉町認定こども園	10.0kW
	平成22年度	■弘前地区消防事務組合【青森県弘前市】	弘前地区消防事務組合弘前消防署西分署	10.0kW
	平成22年度	■学校法人玉川寺学園【宮城県多賀城市】	学校法人玉川寺学園多賀城東幼稚園	9.5kW
	平成22年度	■社会福祉法人滞標会かんば保育園【秋田県秋田市】	社会福祉法人滞標会かんば保育園	10.0kW
	平成22年度	■学校法人中沢学園【福島県会津若松市】	学校法人中沢学園みなみ若葉幼稚園、みなみ若葉こども園	5.0kW
	平成22年度	■社会福祉法人青鸞会【新潟県新潟市】	聖徳保育園	4.3kW
	平成22年度	■新潟県糸魚川市	山ノ井保育園(仮称)	10.0kW
	平成22年度	■社会福祉法人みつばち福祉会【新潟県新潟市】	みつばち第二保育園	7.6kW
	平成22年度	■学校法人金城学園【新潟県南魚沼市】	金城幼稚園	7.6kW
	平成22年度	■社会福祉法人なごみ【福島県福島市】	特別養護老人ホームなごみ	10.6kW
	平成22年度	■岩手県矢巾町	矢巾町立矢巾中学校	19.5kW
	平成22年度	■福島県柳津町	柳津町役場	10.2kW
	平成22年度	■学校法人あしのめ学園【宮城県気仙沼市】	学校法人あしのめ学園 葦の芽幼稚園	9.9kW
	平成22年度	■学校法人専念寺学園【福島県白河市】	白河西認定こども園	10.0kW
	平成22年度	■社会福祉法人善昌寺保育園【新潟県長岡市】	社会福祉法人善昌寺保育園	9.6kW
	平成22年度	■社会福祉法人新盛会【新潟県新潟市】	濁川保育園	4.5kW
	平成22年度	■学校法人愛耕学園【宮城県気仙沼市】	学校法人愛耕学園 愛耕幼稚園	4.2kW
	平成22年度	■学校法人神愛学園【福島県伊達市】	学校法人神愛学園 神愛幼稚園	6.4kW
	平成22年度	■社会福祉法人石巻祥心会【宮城県石巻市】	知的障害者入所更生施設 ひたかみ園	10.2kW
	平成22年度	■宮城県仙台市	仙台市茂庭浄水場	19.9kW
	平成22年度	■山形県真室川町	真室川町役場	3.3kW
	平成22年度	■学校法人村山学園【宮城県仙台市】	学校法人村山学園 南光幼稚園	10.0kW
			◇太陽光58ヶ所	490.6kW
防犯・防災灯	平成21年度	■学校法人神宮学院【新潟県新潟市】	認定こども園 親松幼稚園	0.306kW
	平成21年度	■学校法人長生学園【新潟県長岡市】	中島幼稚園	1.824kW
	平成22年度	■福島県小野町	JR 小野新町駅前広場	0.485kW
	平成22年度	■学校法人青森田中学園【青森県青森市】	学校法人青森田中学園	1.615kW
			◇防犯・防災灯4ヶ所	4.230kW

合計	《合計74ヶ所》	210,177.03kW
----	----------	--------------

知をつなぎ、地を活かす



第4回 一般財団法人秋田経済研究所

プロフィール

一般財団法人秋田経済研究所は、株式会社秋田銀行の創業100周年記念事業の一環として、昭和54年7月に設立されました。秋田県の産業・経済および県民生活の健全な発展に寄与することを目的に、県内産業・経済と企業経営に関する調査研究や、中小企業振興のための諸事業への協賛・助成などを行っています。なお、公益法人制度改革にともない、本年9月1日付で一般財団法人へ移行しました。

機関誌「あきた経済」の発行

主な事業の一つである調査・研究については、機関誌「あきた経済」において、結果を公表しています。機関誌には、調査・研究結果のほか、県内の企業経営者による随想、専門家による生



活や文化に関するコラム、当研究所や銀行主催で開催した講演会の講演録などを掲載しています。毎年、新年号では、県内各界を代表する方々と当研究所専務理事との座談会コーナーを設けて多方面の明るいニュースを取り上げており、本年はバスケットボールとサッカー、ラグビーなど県内プロスポーツチームの社長様からお話をうかがいました。機関誌の年間発行数は約55,000部で、本年4月号からはA4サイズへと拡大、表紙に県内の観光資源の写真を載せるなど様々なリニューアルを行ってこれまでよりも読みやすくしたほか、内容の一層の充実を図っています。

周年記念誌の発行

5年毎に周年記念誌「秋田県の経済と産業」を発行し、本県経済を取り巻く環境の変化や業界内の動き、現状における課題を把握するとともに、将来の発展に繋がる提言を行っています。記念誌は、行政や企業経営者だけでなく、学生





の方にも県経済や産業の特徴を知る手引書として活用いただいています。

また、平成22年1月には、創立30周年を記念し、過去10年の間に機関誌に掲載した調査レポートや寄稿を再録した特集号「秋田県産業・経済の課題と展望」を発行しました。

調査内容

企業動向や消費動向に関する定例調査のほか、県内産業や経済、企業についてもヒアリングやアンケートを通じた自主調査研究を行っています。これまでに電子部品・デバイスや農業など本県の主な産業や、秋田わか杉国体による経済波及効果などについて調査を行いました。本年度は東日本大震災の本県への影響や、風力発電の現状などを取り上げています。

また、受託調査では、自治体や業界団体からの依頼により、地場産業である酒造業や貿易取引、教育など、様々な分野の調査を行っています。

中小企業振興表彰

当研究所では、創立時の昭和54年から、県内中小企業の振興を図るため、独自技術や新製品の開発や、特色ある経営手法で成果をあげている先や、地域おこしや文化事業、イベントなどを通じて地域経済活性化に貢献した先を、毎年、表彰しています。平成12年度からは、「新規事業激励部門」も設けて、起業の促進にも取り組



んでいます。県内の中小企業および団体が対象で、1先当たり100万円を贈呈しており、直近の平成22年度までの表彰先は99社を数えました。

秋田県の展望

本県では、人口減少や少子高齢化の急速な進行、中央との経済格差の拡大などがみられます。東日本大震災でも、直接的被害こそ少なかったものの、製造業の生産性低下や観光客の減少など、間接的には大きな影響を受けました。しかしながら、2013年にJR東日本による「デスティネーションキャンペーン」が、翌14年には「国民文化祭」の開催が予定されています。全国の方々に本県の魅力を伝える好機と捉え、現在、県内では、観光資源や食文化などを今一度見直し、新たな特長を発見しようという機運が盛り上がっています。

県経済は東北他県同様、厳しい状況下にありますが、当研究所も本県の発展の一助となれるよう、引き続き努力してまいります。



衆参逆転の中 国民の負託に応え、国政の安定を 党利党略捨て、国民目線で、政治の前進を図れ

財団法人東北活性化研究センター

専務理事 関口 哲雄

1. 9月11日で、 「東日本大震災」から半年経過

この9月11日で、「東日本大震災」から半年が経ちました。

千年に一度とも言われます巨大地震と巨大津波が残した災害の爪痕は、余りにも大きく、レベル7の最悪の原子力災害も引き起こし、いまなお被災は続いております。亡くなられた方、行方不明となられた方は2万人近くにのぼり、福島県下では、少なくとも6万名を超える方々がこれまで住み慣れた町や村を離れ、他地域での避難生活を余儀なくされています。原子力災害がまずは収まり、一日も早い故郷への帰還を祈られずにはおられません。

被災地では、漸く仮設住宅の入居が始まりました。しかし、甚大な災害を被った現地では、いまなお膨大な瓦礫の処理に追われ、復興計画の策定作業も、住民合意形成の難しさも加わり、大幅に遅れ気味となっています。また、後背地の少ない沿岸地域では、平場が根こそぎ被災し、文字通り「ゼロ」からの復興を強いられています。

現時点では、応急的な仮復旧を除けば、道路や橋梁、堤防や港湾設備等のインフラの本格的な復旧をはじめ、自治体庁舎・学校等の公共の建物の建設も、正にこれからです。被災地ではまた、街の復興と併せ、人が定着し生活していくためにも、働き場、生業の創出、雇用の創造が何よりも必要ですが、働く場が無くなり、雇用問題が大変深刻です。

2. しかし、何事も決まらない国会

こうした正に国難とも言えるべき状況の中で、国会は、国政は、この大震災の復旧、復興にどう向き合っているのでしょうか。

自民党・小泉内閣以降、自民党の3代の内閣も、

その後政権を取った民主党内閣もそうですが、これまで5代・5人の総理が登場しましたが、いずれも1年程度の短命内閣で終わり、政権は一向に安定しません。このことはすなわち、政治が停滞し、何事も決まらない状況が続いているのと同じことです。とりわけ大震災からの復旧、そして復興には、何よりも政治のスピード感が求められます。しかし、国民サイドから見ますと、いまの国政は、決まらない、決められないと言う姿に映ります。

また諸外国から見れば、日本は政治が安定しない国と見られ、「毎年、首相が代わる国が相手では、本音で付き合うことが難しい」と映っているとしても、何ら不思議ではありません。そしてこのことは、国際政治だけでなく、国際経済の面にも悪影響を与え、石油やLNG、あるいは基本的食料資源と言った国際戦略物資を輸入する際にも、相手国から足元を見られることになり、決して有利なことにはなりません。

3. 野次ばかりが横行する異様な姿

さらに、与野党間が衆参逆転の政治構図にあることも手伝っているのでしょうか、国権の最高機関たる国会の「野次」の酷さには、このところ目に余るものがあります。

元来、わが国の国会は、諸外国に比べても、野次には確かに寛容であったと言われていました。しかしそれは、その時々々の時局、時節、政策等と照らし、野次の方もウイットに富んだ、インテリジェンスを効かせたものであったからこそ一服の清涼剤となり、受け入れられてきたものだと思います。

しかし最近の、とりわけこの臨時国会における野次は、誰が聞いても響きもののようなものでした。小中学生等からも、「学校でも、人の話しはまず確りと聞きなさいと教えられています。国会はどうして、野

次ばかりが飛び交うのでしょうか」との声が寄せられていると聞きます。

民主主義とは、あまた定義がある中でも、少なくともルールに従って発言者が発言している時は、まずは静かに聞くと言うことが鉄則のはずで、国会だけでなく、県議会、市町村議会でも、発言しています時に、発言者の声が聞き取りにくいほど野次るものなのでしょうか。そうではないと思います。

これではとても、成人式の式典で、野次を飛ばしたりパフォーマンスを繰り広げる新成人の行動を、叱責したりすること等とても出来ません。

野次り合う前に、ルールに則り政党間で確りと政策、政策ごとに議論を戦わせ、合意点を見出して、政治を前へ前へと進めて頂きたいと思います。

4. 衆参逆転が大きな原因

確かにいまは、与野党間において衆参逆転の状態となっています。そしてこのことが、政治の不安定さを生む土壌となっています。

この原因としては、様々なものが取り沙汰されていますが、わが国の議会は、戦前から衆議院、貴族院の二院制で、戦後も、衆議院、参議院としてこの二院制の形を踏襲してきました。思いますに、この二院制が、本来描いていた機能が果たせなくなってきたことに、その主たる原因があると思います。

二院制とは、政権与党が両院で安定多数を占め、かつ参議院が良識の府として、衆議院に対し相互補完の関係を利かせることで、政治の安定と健全性を保ち、機能するものでした。しかしながら、2009年9月の政権交代を挟んで、両院の与野党間の構図は、2007年7月の参議院選挙以来政党間の協力が成り立たない衆参逆転の姿となり、政治は安定から不安定へと、その局面を変えてしまいました。

政権交代時には、確かに政治の変革に掛ける熱い思いが国民各層にあり、多くの国民が自民党から民主党に政権与党が変わったことで、民主党は、何かしら政治を変えてくれるとの期待を抱いたものと思います。

しかしながら、鳩山政権、菅政権とも、国民の期待には全く応えられず、自滅的に退場しました。3度目の正直である野田政権は、その意味で民主党にとっては正に「崖っぷち政権」であると思います。衆参逆転の国会の中で、東日本大震災からの復旧・復興、原子力災害の収束と避難者の早期帰還、円高是正、成長戦略の明示、財政・税制改革の推進、外交の再構築等々、内外の重い課題を背負っています。

全力で、政治を前に進めて欲しいと思います。

5. 衆参逆転の中で

如何に政治の安定を図るか

衆参が逆転し、何事も決まらないような状況は、どこから来たのでしょうか。この背景には、政権与党である民主党が、党内統一の上でも、政治家と官僚との関係のあり方についても、重要度を加味した政策の選択と遂行の上でも、さらには国会対策の上でも、国政を預かる上で、確りとしたガバナンスが、多分に不足していると見られていることが上げられると思います。

その上に、衆議院と参議院の選挙制度の違いからくる問題があります。すなわち、衆議院・総選挙に取り入れた選挙制度は、小選挙区制を基本としており、比較第一党が政党としての得票率を上回る議席を獲得することが可能となり、政権交代がし易くなりました。一方、参議院においては、半数議席ごとの改選であり、小選挙区と同じ1名区の選挙区もありますが、選挙制度自体は異なります。さらに、両選挙とも、実施日は原則的には別々のものであり、この選挙制度の枠組みの違いが、いまとなっては足枷となっていることが挙げられます。

二院制は、憲法が定めているものであり、憲法を改正することなしに二院制の見直しをすることは出来ません。また、憲法につきまは、二院制の課題のみならず、第9条の扱い、制定当時想定をしていなかった環境権の扱い等々、改憲、論憲、護憲と、様々な論議があります。しかしいまは、憲法改正を政治の優先課題として進めるような政治状況にはありません。したがって、憲法改正をすることなしに、衆参逆転の状況を打開する一つの方法としましては、便法に走る嫌いを恐れず触れてみますと、衆参同日選挙を行うことが、その手法の一つとして考えられます。本質に触れない謗りは免れませんが、膠着した政治状況を打破する一つの方法ではあります。

しかしそれにしましても、その時期はあと2年も先のことであり、その間はと言う指摘には全く応えられません。したがって、いまは兎も角、与野党間で党利党略を捨てて、国民のため、被災地のため、避難者のため、国政に預かる政治家の責務として、論議を尽くし、政策の一致点を見出して、政治を一步でも前に進めることが、必要なのではないのでしょうか。

東北活性研

発行月：平成23年10月

発行人：関口 哲雄

発行所：(財)東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：http://www.kasseiken.jp



財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

